

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 良武
 (氏名) 眞柄 光孝
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,623	6.4	185	143.0	203	109.3	113	—
24年3月期	3,404	4.7	76	253.6	97	100.1	△85	—

(注) 包括利益 25年3月期 154百万円 (—%) 24年3月期 △94百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.01	—	3.0	4.3	5.1
24年3月期	△17.33	—	△2.2	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,789	3,745	78.2	873.97
24年3月期	4,789	3,801	79.4	795.56

(参考) 自己資本 25年3月期 3,745百万円 24年3月期 3,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	293	△45	△212	1,617
24年3月期	379	9	△154	1,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	74	△86.5	1.8
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	67	57.7	1.7
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	8.5	102	△22.5	127	△10.0	94	2.1	21.94
通期	4,000	10.4	197	6.3	239	17.5	173	52.9	40.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,722,500 株	24年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,437,338 株	24年3月期	943,921 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,349,595 株	24年3月期	4,916,347 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,539	△15.0	△14	—	42	—	30	—
24年3月期	1,811	△9.8	△101	—	△56	—	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.07	—
24年3月期	△34.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	3,695	—	3,255	—	88.1	—	759.73	
24年3月期	3,858	—	3,407	—	88.3	—	713.11	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,255百万円 24年3月期 3,407百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	905	6.7	45	△18.6	40	△15.2	9.33
通期	1,800	16.9	84	97.9	74	140.6	17.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州では債務問題・金融危機の影響により景気減速の状況が続きました。また、中国をはじめとするアジア諸国の経済も成長率が鈍化の状況で推移しました。

わが国の国内経済についても、日中関係の悪化やアジア経済の減速、長引く円高基調の進行により厳しい経済環境の中で推移しました。また、昨年末の政権交代以降の金融政策の実施により、円高是正・株価の上昇を背景に経済環境の回復への期待感が高まっておりますが、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの取引先業界では、特に家電業界を中心に大きく産業構造が変化してきており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしております。これに対して当社グループは、国内市場とアジア市場の両方を見据えた中で、グループ各社の各々の独自性があり、且つ実績のある製品をお客様に適格にご提案する営業展開を行ってまいりました。また、開発を進めておりました新技術“空気転写”についても、お客様に積極的に提案し、高評価をいただいております。

一方、コスト削減や固定費の圧縮についても引き続き取り組んでおり、これらの取組も少なからず業績に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36億23百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億85百万円（前年同期は営業利益76百万円）、経常利益2億3百万円（前年同期は経常利益97百万円）となり、当期純利益1億13百万円（前年同期は当期純損失85百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境については、中国やアジア地域の新興国の経済成長の鈍化や欧州の経済危機の懸念がある中で、米国経済の回復と円安の進行と共に国内の株式市場の回復が進んでおります。これと共に実体経済の回復が期待される所ですが、当社が位置する特殊印刷業界においては、設備投資意欲の回復までには、まだ少々時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、既存のお客様に更にご満足いただく提案型営業を展開しつつ、国内はもとより海外にも新しいお客様を増やしていく“Create a Customer”をテーマに、引き続き販売と生産の両面のグローバル化を更に推し進めてまいります。また、グループ各社が互いに連携することにより、各々の業績を向上させていくシナジー効果を高めていき、グループ全体の業績目標達成を目指してまいります。

以上の結果、現段階における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は40億円、連結営業利益1億97百万円、連結経常利益2億39百万円、連結当期純利益1億73百万円を予想しておりますが、状況の変化により修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して0百万円増加し、47億89百万円となりました。これは主として現金及び預金が40百万円、流動資産（その他）が17百万円、投資有価証券が17百万円、関係会社株式が53百万円、無形固定資産（その他）が12百万円増加し、受取手形及び売掛金が67百万円、商品及び製品が19百万円、仕掛品が27百万円、建物及び構築物が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加し、10億44百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が39百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し、37億45百万円となりました。これは主として利益剰余金が45百万円、その他の包括利益累計額が41百万円増加し、また、自己株式を1億42百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少し、78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、16億17百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、2億93百万円の収入（前連結会計年度は3億79百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上2億2百万円、減価償却費の計上48百万円、受取利息及び受取配当金の受取11百万円、売上債権の減少61百万円、たな卸資産の減少37百万円、仕入債務の増加38百万円によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、45百万円の支出（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9百万円、関係会社株式の取得による支出53百万円、出資金の分配による収入17百万円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、2億12百万円の支出（前連結会計年度は1億54百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億42百万円及び配当金の支払67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	74.7	75.2	82.0	79.4	78.2
時価ベースの自己資本比率	24.6	27.8	30.7	30.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	433.8	△473.7	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成25年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期(平成26年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要望も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これらの市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっており、品質・環境ISOの認証取得により品質面においても万全を尽くしております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外部委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州(江蘇省蘇州市蘇州工業園区)に海外子会社である納維達斯機械(蘇州)有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の19.0%を占めており、前年同期と比較して若干減少いたしました。

当社グループは出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

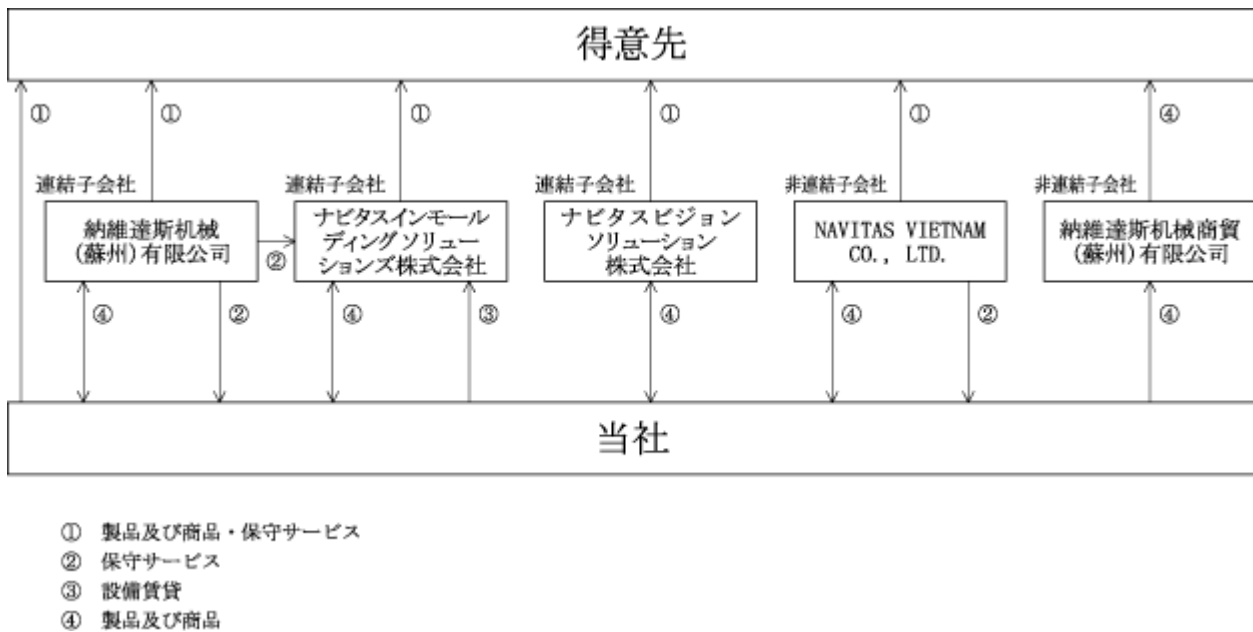
当期において、当社はNAVITAS Vietnam Co., LTD. 及び納維達斯机械商貿(蘇州)有限公司を設立しております。この結果、当社の企業集団は、当社と子会社5社により構成されております。

当社及び子会社5社の主な事業内容は、以下のとおりであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売
4. 画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

なお、納維達斯机械(蘇州)有限公司には、材料及び製品のユニット部分の製造販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで（＝表面加飾のワンストップショップ）」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、欧州の金融不安がある中、米国経済の回復と共に円高基調の是正と株価の回復により、経済回復の期待感が膨らみ、推移していくものと思われまます。その中で当社の主要取引先業界では、今までにない新しい技術の提供や国内外の壁を越えたサービスの提供を更に要求されるものと思われまます。また、中国は「世界の市場」としてその規模は更に拡大し、その他のアジア地域やアセアン諸国の経済発展が期待されております。

当社は、前期においてベトナムのホーチミン郊外のビンズン省と中国江蘇省蘇州工業園區に新たに子会社を設立しておりますが、これら2社を早期に軌道に乗せ、グループの業績向上に寄与させることが第一の課題であります。また、開発を進めておりました新技術“空気転写”がいくつかの引き合いをいただくようになっており、今後確実に受注に結びつけることと空気転写ビジネスを拡大していくことが第二の課題であります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは、更に企業価値を向上させるべく、各々が培う技術と営業力に加え、各々が持つ市場情報を効率的に融合することにより、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,910	1,617,318
受取手形及び売掛金	852,537	785,454
商品及び製品	92,682	73,617
仕掛品	164,550	137,106
原材料及び貯蔵品	112,757	125,517
繰延税金資産	25,350	24,488
その他	27,983	45,577
貸倒引当金	△776	△2,434
流動資産合計	2,851,996	2,806,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	567,431	539,402
機械装置及び運搬具(純額)	32,198	26,558
土地	1,010,810	1,015,560
その他(純額)	17,611	15,129
有形固定資産合計	1,628,052	1,596,651
無形固定資産		
ソフトウェア	3,921	2,798
電話加入権	2,549	2,549
その他	31	25
無形固定資産合計	6,503	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	261,926	333,071
繰延税金資産	8,298	8,512
その他	34,463	46,763
貸倒引当金	△1,505	△7,251
投資その他の資産合計	303,183	381,096
固定資産合計	1,937,739	1,983,121
資産合計	4,789,736	4,789,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,703	737,814
リース債務	1,198	1,198
未払法人税等	67,857	49,585
未払消費税等	8,367	8,889
賞与引当金	20,206	22,409
その他	84,541	97,745
流動負債合計	880,875	917,643
固定負債		
リース債務	5,294	4,095
繰延税金負債	172	6,862
退職給付引当金	36,497	40,967
役員退職慰労引当金	65,269	75,101
固定負債合計	107,233	127,027
負債合計	988,109	1,044,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,110,077	2,155,246
自己株式	△313,571	△456,457
株主資本合計	3,814,506	3,716,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,287	21,732
為替換算調整勘定	△6,591	6,575
その他の包括利益累計額合計	△12,879	28,307
純資産合計	3,801,627	3,745,096
負債純資産合計	4,789,736	4,789,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,404,991	3,623,943
売上原価	2,543,946	2,616,006
売上総利益	861,045	1,007,936
販売費及び一般管理費	784,755	822,532
営業利益	76,289	185,404
営業外収益		
受取利息	174	300
受取配当金	12,190	10,763
受取賃貸料	11,611	12,749
その他	3,704	2,111
営業外収益合計	27,680	25,926
営業外費用		
支払利息	105	—
為替差損	5,206	6,886
その他	1,473	1,014
営業外費用合計	6,785	7,900
経常利益	97,183	203,430
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	232	—
特別利益合計	232	33
特別損失		
固定資産除却損	4,244	850
投資有価証券評価損	148	—
減損損失	16,759	—
特別損失合計	21,152	850
税金等調整前当期純利益	76,263	202,612
法人税、住民税及び事業税	75,355	89,524
法人税等調整額	86,129	△62
法人税等合計	161,485	89,462
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,221	113,150
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,221	113,150

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,221	113,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,505	28,019
為替換算調整勘定	67	13,167
その他の包括利益合計	△9,438	41,186
包括利益	△94,659	154,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94,659	154,337
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
当期首残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
当期首残高	2,269,372	2,110,077
当期変動額		
剰余金の配当	△74,073	△67,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,221	113,150
当期変動額合計	△159,295	45,169
当期末残高	2,110,077	2,155,246
自己株式		
当期首残高	△233,575	△313,571
当期変動額		
自己株式の取得	△79,995	△142,886
当期変動額合計	△79,995	△142,886
当期末残高	△313,571	△456,457
株主資本合計		
当期首残高	4,053,796	3,814,506
当期変動額		
剰余金の配当	△74,073	△67,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,221	113,150
自己株式の取得	△79,995	△142,886
当期変動額合計	△239,290	△97,716
当期末残高	3,814,506	3,716,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,217	△6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,505	28,019
当期変動額合計	△9,505	28,019
当期末残高	△6,287	21,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,658	△6,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	13,167
当期変動額合計	67	13,167
当期末残高	△6,591	6,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,440	△12,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,438	41,186
当期変動額合計	△9,438	41,186
当期末残高	△12,879	28,307
純資産合計		
当期首残高	4,050,355	3,801,627
当期変動額		
剰余金の配当	△74,073	△67,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,221	113,150
自己株式の取得	△79,995	△142,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,438	41,186
当期変動額合計	△248,728	△56,530
当期末残高	3,801,627	3,745,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,263	202,612
減価償却費	57,714	48,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△608	7,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△262	1,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,536	4,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,225	9,831
受取利息及び受取配当金	△12,365	△11,064
支払利息	105	—
為替差損益 (△は益)	1,043	△433
固定資産除却損	4,244	850
固定資産売却損益 (△は益)	—	△33
減損損失	16,759	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,465	61,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,602	37,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,421	38,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,947	△2,459
その他	1,610	△4,137
小計	387,547	393,817
利息及び配当金の受取額	12,365	11,064
利息の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△19,831	△110,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,975	293,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,165	△9,014
有形固定資産の売却による収入	—	161
無形固定資産の取得による支出	—	△446
投資有価証券の取得による支出	△49,985	—
投資有価証券の売却による収入	50,136	—
関係会社株式の取得による支出	—	△53,307
出資金の分配による収入	20,442	17,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,427	△45,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△699	△1,198
自己株式の取得による支出	△79,995	△142,886
配当金の支払額	△74,273	△67,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,968	△212,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,031	3,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,402	40,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,508	1,576,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,576,910	1,617,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による影響は軽微であります。	

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.56円	1株当たり純資産額	873.97円
1株当たり当期純損失	17.33円	1株当たり当期純利益	26.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,801,627	3,745,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,801,627	3,745,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,778,579	4,285,162

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,221	113,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,221	113,150
期中平均株式数(株)	4,916,347	4,349,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記、セグメント情報等、1株当たりの情報、重要な後発事象を除く）については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。